

物価上昇に対する補助金・ガソリン暫定税率の政策的効果

倉田 知秋*

則竹 悟宇†

櫻本 健‡

The Policy Effects of Subsidies and the Provisional Gasoline Tax Rate in Response to Rising Prices

KURATA Tomoaki

NORITAKE Gou

SAKURAMOTO Takeshi

本稿は、2020年産業連関表の均衡価格モデルを用いて2021年以降継続する物価上昇を分野別に推計し、円安、エネルギー輸入価格の上昇、賃金上昇が各分野の生産物価格や消費者物価に与える影響を定量化した。物価上昇による各分野への影響について理論的背景を持って推計することが重要である。産業連関表の均衡価格モデルによる分析の先行研究は少なく、本稿では均衡価格モデルを使った価格分析の方法を提示する。併せてエネルギー補助金やガソリン税の暫定税率廃止の導入効果を推計し、これらが多分野で価格抑制効果を持つ一方で政策効果は複雑であり、結果的にインフレを助長する側面もあることを指摘した。結論として、効果が明瞭な政策へ転換するか、インフレ対策としての本来的手段に回帰すべきだと論じる。

キーワード：産業連関表、均衡価格モデル、物価上昇、賃金、エネルギー価格、補助金、ガソリン暫定税率

This paper estimates the impact of price increases using an equilibrium price model based on the 2020 Input-Output Tables. Although price increases have somewhat moderated since 2021, they continue to the present day. The factors behind these price increases are considered to be yen depreciation, rising energy prices, and wage increases. We analyze how much price increase these three factors bring to which sectors. It is important to estimate the impact on each sector from price increases with a theoretical foundation, and there are few prior studies analyzing this using the equilibrium price model of Input-Output Tables. From this perspective, we present a method for price analysis using the equilibrium price model. Additionally, by estimating the effects of energy subsidies and provisional tax rate reductions, we examine their policy significance. We reveal that subsidies and gasoline provisional tax rate reductions bring price suppression effects across many sectors.

Keywords : Input-Output Tables, Equilibrium Price Model, Inflation, Wages, Energy Prices, Energy Subsidies, Provisional Tax Rate

* 富山短期大学経営情報学科 E-mail : kurata_tomoaki@tii.ac.jp

† 立教大学社会情報教育研究センター E-mail : g.noritake@rikkyo.ac.jp

‡ 立教大学経済学部 E-mail : tsakura@rikkyo.ac.jp

1. はじめに

世界的な新型コロナウイルス感染症の流行以降、円安進行とウクライナ情勢の長期化を背景に、輸入物価とエネルギー価格が大幅に上昇した。加えて、国内では賃金上昇が顕在化しつつあり、こうした三つの要因が企業物価指数や消費者物価指数の上昇に寄与している。本研究は、産業連関表を用いた内生型均衡価格モデルにより、①為替変動による輸入品価格上昇、②エネルギー輸入価格上昇、③賃金上昇——という三つの要因が部門別にどの程度の物価上昇圧力を生むかを定量的に推計することを目的とする。

まず第1章で、モデルの理論的枠組みと各シナリオ（A：補助金なし・暫定税率廃止、B：補助金あり、C：暫定税率あり）の設定根拠を示す。第2章では、供給側から各シナリオ別に品目ごとの相対的インパクトを分析し、エネルギー関連やインフラ系部門を中心に価格上昇の程度を検討する。第3章では、消費者物価指数のウェイトを導入し、需要側から見た部門別影響度を示すことで、家計や産業への実質的負担を明らかにする。最後に、本稿の結果が政策判断や財政運営に与える示唆を述べる。

1. 補助金とガソリン税暫定税率廃止の効果

1.1 研究背景と目的

2021年からの物価上昇は、新型コロナウイルス感染症の流行、ロシアによるウクライナ侵攻といった広範囲な要因にわたっており、やや落ち着きもみられるが2025年現在も続いている。この物価上昇の特徴として企業物価指数の輸入物価の大きな上昇がある。この要因として考えられるのが、円安による影響とエネルギー価格の上昇である。為替レートの変化によって輸入品価格は大きな影響を受ける。円安が進めば、国内での輸入品価格は上昇する。また、エネルギー輸入価格の上昇は関連品の物価上昇を促すと考えられる。さらに、国内において賃金上昇の動きもみられ、賃金の上昇は物価を押し上げる。そこで、為替レート変化による輸入品全般の価格上昇、エネルギー価格上昇、賃金上昇による物価押し上げ効果の3つの要因はそれぞれどの分野にどれだけの影響をもたらすのかを推計する。

日本銀行は、2013年1月より「物価安定の目標」を消費者物価指数前年比2%に設定している。消費者物価指数は2022年4月以降、継続的に2%を上回っており、政策金利を引き上げるなど金融引締めの方針に動いている。マクロ経済政策は日本経済全般に影響を及ぼすが、物価上昇の影響の程度は分野によって異なる。経路によってどの程度の影響があるのかを分野別に推計することは、政策面からきわめて重要である。

さらに、これらの物価上昇の影響に加え、エネルギーに対する補助金やガソリン税の暫定税率廃止の政策的効果を推計する。補助金やガソリン税の暫定税率廃止は、物価上昇に対して価格抑制効果を持つと考えられる。それらがどのような分野に影響を及ぼすのかは産業連関表を利用することで明らかになる。

このような観点から産業連関表の均衡価格モデルを利用して、3つの要因がもたらす物価上昇圧力を推計し、エネルギーに対する補助金とガソリン税の暫定税率廃止の政策的効果を考察することで日本経済に及ぼす影響を総括的に検証する。

1.2 既存研究との位置づけ

産業連関分析は数量モデルが主流であるが、均衡価格モデルを用いた研究についても一定程度蓄積されている。特にエネルギー輸入価格と国内物価の関係に焦点を当てた研究が多く、原嶋（1993）、吉田（2006）、井原（2007）、藤川・下田・渡邊（2007）、福田・近藤（2009）は、いずれも均衡価格モデルを用いてエネルギー価格上昇の影響を検討している。原嶋（1993）は、輸入価格の上昇が卸売物価ではガソリン等の石油・石炭製品を、消費者物価では交通・

通信や光熱・水道を押し上げることを示した。吉田（2006）は、1970年代の石油危機以降、省エネルギー化によりフードシステムのコスト構造に占める石油製品の比率が低下し、影響が小さくなったことを指摘している。さらに、藤川・下田・渡邊（2007）は日米比較を行い、日本では生産構造の効率化によって価格上昇の影響が軽減されたことを明らかにした。

次に、エネルギー輸入価格に加え、賃金など他要因を考慮した研究も存在する。服部・松江（2006）は、原油価格高騰期の物価上昇要因を分析し、第一次オイルショックでは賃金上昇が、第二次オイルショックや2000年代初頭の局面では輸入エネルギー価格の上昇が、それぞれ物価上昇に大きく寄与したことを示している。この研究は、労働市場で決定される賃金が物価変動に強く影響することを明確にした。吉田（2006）、服部・松江（2006）、藤川・下田・渡邊（2007）は共通して、日本の産業構造が省エネルギー化したことでエネルギー輸入価格の影響が小さくなった点を指摘している。

また、為替の影響に着目した研究として、吉田（1989）、株田（2014）があり、為替レートの変動が輸入品価格を通じて国内食料品価格に及ぼす影響を分析している。

このように、先行研究はエネルギー輸入価格、賃金、為替といった要因を個別に分析するものが多かったが、複数要因を包括的に扱った研究は限られている。これを踏まえ、倉田 et al.（2024, 2025）では、2020～2024年を対象に、為替レート・エネルギー輸入価格・賃金の3要因を包括的に分析した。この研究は期間が限定的であり、政府によるエネルギー価格高騰に対する支援施策の影響については捨像している。

そこで本研究では、倉田 et al.（2025）の成果を踏まえつつ、さらに分析を発展させた。具体的には、2020年産業連関表を用いて均衡価格モデルを適用し、2020年から2025年6月末までの物価上昇を①為替レートの変動による輸入品価格の上昇、②エネルギー輸入価格の上昇、③賃金上昇の3つの要因から検証する。加えて、現在議論されているエネルギーに対する対策補助金やガソリン税の暫定税率廃止等の補助金・税制措置についても、廃止・維持による影響を比較分析する。

1.3 輸入を導入した均衡価格モデルと分析方法

産業連関表において列部門の投入構成から価格変動の影響を分析する均衡価格モデルを整理する。均衡価格モデルによって価格変化によるそれぞれの部門への影響を求めることができる。基本的な取引基本表の想定から均衡価格モデル式は次のようにあらわされる。

$$P = (I - A')^{-1}V \quad (1)$$

P 、 A 、 V はそれぞれ価格行列、投入係数行列、付加価値率行列を表している。 $(I - A')^{-1}$ は投入係数行列を転置して得られた逆行列係数である。価格は付加価値率に対してこの逆行列係数を乗じたものとしてあらわされることになる。つまり、価格の変化は付加価値率の変化が要因となる。したがって、価格の安定には付加価値率の安定が必要であることが明らかである。

さらに、輸入価格の変化の影響を分析するために、均衡価格モデル式に輸入を導入する。基本的な均衡価格モデルにおいては、取引基本表の最終需要部門を考慮していない。最終需要部門を考慮することで、次のような競争輸入型の式が得られる。

$$P = \{I - A'(I - M)\}^{-1}(A'MP_m + V) \quad (2)$$

P_m 、 M はそれぞれ輸入価格行列、総供給に対する輸入割合である輸入係数行列である。本モ

デルにおいての輸入係数は総供給に対する輸入割合として算出している。¹

(2) 式において、国内価格の変化の要因として、輸入価格の変化と付加価値率の変化を考えている。投入係数の変化や輸入係数の変化も要因となるが、短期的には安定しているとして投入係数と輸入係数は一定としている。長期を考慮した場合には、これらも変化要因としてとらえることができるだろう。

投入係数と輸入係数が一定であるならば、価格の変化は輸入価格と付加価値率の変化によって示される。輸入価格の変化は為替レートと輸入品の外国価格に影響を受ける。円安や外国価格上昇があれば輸入価格は上昇する。付加価値率の変化は、賃金、課税、補助金などが要因として考えられる。

一方、非競争輸入型の式は、次のようにあらわされる。

$$P = (I - A'_d)^{-1}(A'_m P_m + V) \quad (3)$$

A_d 、 A_m はそれぞれ輸入価格行列、国産品の投入係数の行列、輸入品に対する投入係数の行列である。したがって、非競争輸入型の価格変化率の式は次のようになる。

$$\Delta P = (I - A'_d)^{-1}A'_m P_m + (I - A'_d)^{-1}\Delta V \quad (4)$$

以下の推計において、簡易的に輸入係数を一定として、競争輸入型表から非競争輸入型表に組み替えて推計を行う。(4) 式右辺第1項の輸入価格の変化について円安の影響、エネルギー価格の上昇を考え、(4) 式第2項の付加価値率の変化については賃金の上昇としてそれぞれ推計する。また以降では ΔP は本研究で価格上昇率として設定している。

1.4 補助金とガソリン暫定税率の効果を測るシナリオの設定(A~C)

エネルギーに対する補助金とガソリン税の暫定税率廃止の影響は一国で購入する原油・天然ガス・石炭といったエネルギー全体の一部を補助する、税相当金額を還元するという形で影響を見る。ガソリンは石油製品なので、厳密には石油製品への還元という方法もありうるが、今回は簡易的な方法としている。そのため、本研究のシナリオの違いはこの原油・天然ガス・石炭といったエネルギーの金額の違いから生じる。2020年からの物価上昇は、新型コロナウイルス感染症の流行、ウクライナ戦争といった広範囲な要因にわたるので、先述の(4)式第1項(為替レートの変動による輸入品価格上昇、エネルギー輸入価格上昇)、第2項(賃金上昇)を織り込むことにした。物価上昇の見通しを検討するために、輸入内生型均衡価格モデルで波及寄与率や影響度を計算した。

その際に分析上置くべき仮定は3つで、I. 為替レートの変化による輸入製品の上昇、II. エネルギー価格の上昇による物価上昇、III. 賃金上昇による物価上昇の3つとなる。さらに標準的なケースをAとする。Aには補助金や暫定税率の廃止といった政策効果は含まれない。Aに対してエネルギーに対する補助金だけで価格上昇を相殺した場合はBとする。Bの効果に加えてガソリン税の暫定税率を廃止して価格上昇も打ち消した場合はCとする。このAのケースのそれぞれの仮定の置き方をこの節で説明する。

¹ 均衡産出高モデルにおける輸入係数の場合、国内需要（総供給から輸出を除いたもの）に対する輸入割合によって定義されている。しかし、株田文博(2014)では、非競争輸入型から競争輸入型に展開する際に輸入係数を使って近似としている。本稿の均衡価格モデルでは、式の簡単化のために総供給を分母としている。

表1 シナリオと政策

	補助金	暫定税率の廃止
シナリオA	×	×
シナリオB	○	×
シナリオC	○	○

為替レートの変化は円安を通じて輸入品価格の上昇とそれに続く輸入インフレを誘発する。設定(144.5円)は、仮定の前提となる時点は2025年6月30日に設定した。為替レートは2023年末～25年6月末であると、140円程度から160円近くまで一時極端な円安に振れたため、輸入インフレにもそれなりに影響している可能性はあるが、6月末は144.5円と円安が落ち着いた水準となった。為替レートによる物価への影響は総供給に占める輸入の比率、つまり輸入係数で変わる。2020年1ドル103.24円から144.5円に円安が進むと、円安で輸入品は約40%上昇する($(144.5/103.24) - 1 \approx 0.4$)。輸入係数が100%であれば、その財はマージン分を上乗せして購入者価格としての物価あるいは消費者物価が上昇する。実際には為替レートの変化は半年から1年かけて消費者物価に反映されるため、時間差があるが、この研究では計算上直ちに上昇した扱いにしている。

いずれも為替レートは日本銀行東京市場2025年6月30日終値に基づく。エネルギーの輸入価格の上昇は次節で説明する。賃金は2020年末から2025年6月30日までで雇用者報酬が13.4%上昇していた。この実績値の上昇に加えて年内の賃金上昇がさらに3%加わると仮定した。

I～IIIの仮定をまとめると、第1に先述の(1)式第1項には為替レートの変化による輸入品価格上昇(103円⇒144.5円)、エネルギーの輸入価格の上昇(シナリオAの場合:約2.01倍、シナリオBの場合:エネルギーに対する補助金あり約1.81倍、シナリオCの場合:暫定税率廃止約1.75倍)が反映される。第2に第2項には賃金の上昇(実績13.4%、さらに3%の賃金上昇)が反映する。

以降ではシナリオをA～Cに分けて、先述の(3)式はA-B、A-Cといった差分で用いた。差分ではエネルギーに対する補助金とガソリン暫定税率の効果だけが残る。例えば、輸入はエネルギーを除くとすべて相殺されて残らない。

1.5 エネルギーに対する補助金とガソリンの暫定税率廃止のシナリオ設定

エネルギーの輸入価格は石炭・原油・天然ガスの価格上昇として、企業物価指数の輸入物価指数によると契約ベースで2020年1月から2024年11月までで、表2に示す通り約152.1%の上昇(約2.52倍)。輸入品価格は9.8%～64.9%上昇していて、円安も効いている。

今回の研究の対象外となるが、輸入物価は2020年12月比152となる。一般的な指数は年平均である。輸入物価は上昇分52%のうち、40%は為替レートということであると、為替レートの変化が輸入物価の上昇のうち約80%を説明できる。つまり、輸入品はほぼ為替の変化で説明できる。この間エネルギー価格が上昇しているから、そうした要因もあるはずだが、輸入価格の動向がほぼ為替の変化で説明できてしまうのである。日本が輸入する財は中国、ベトナムといった海外工場で生産されて輸入される。このことから国など海外での生産拠点でのエネルギー価格は、ロシアからのエネルギー輸入といった要因で日本ほどさほど上がっていないのかもしれない。

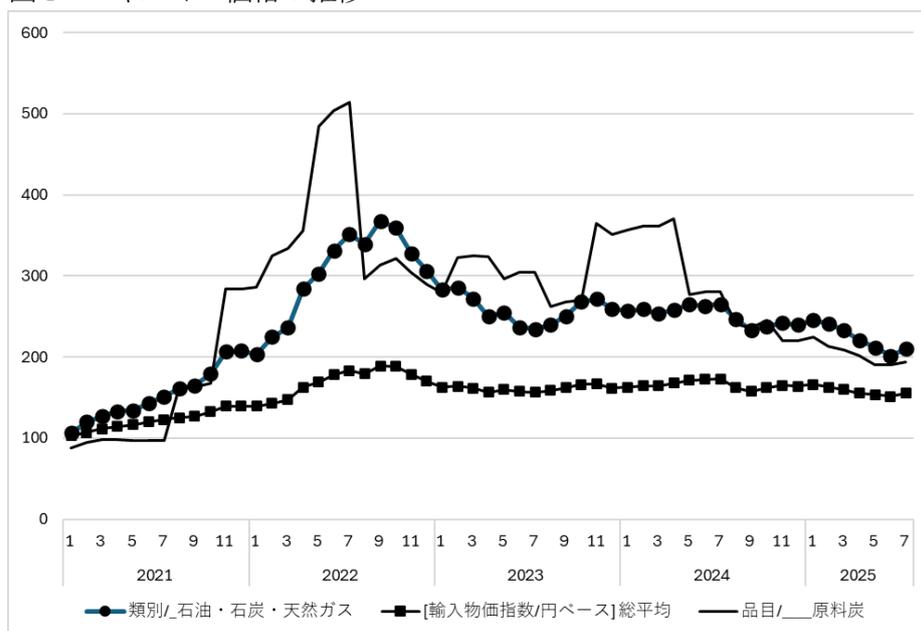
表2 類型別輸入物価指数の推移

	[輸入物価指数/円ベース] 総平均	飲食料品・食料用農水産物	繊維品	金属・同製品	木材・木製品・林産物	石油・石炭・天然ガス	化学製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他製品・製品
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	140.2	125.5	107.4	148.9	172.5	220.5	115.9	108.2	114.9	106.7	108.8
2022	171.3	150.3	121.1	140.8	175.5	325.3	127.6	122.1	130.2	124.7	126.0
2023	162.7	150.7	126.2	144.5	153.4	275.8	121.1	132.0	128.0	136.3	135.3
2024	165.0	168.3	131.9	156.7	160.3	254.5	120.4	138.9	136.4	143.7	143.7
2025.6	152.1	164.9	128.1	154.9	156.4	212.7	109.8	138.8	127.7	137.9	138.6

出所：日本銀行「企業物価指数」輸入物価指数より引用。

エネルギー価格はロシアのウクライナ侵攻前から上昇していて、特に石炭価格が大きく上昇し、後に下がって安定した。図1は2020年基準ではなく、輸入物価と石炭などの2020年12月比指数である。直近の2025年7月ではエネルギー価格(石油・石炭・天然ガス)が下がり、約2.01倍となっている。エネルギー価格は2024年末から2025年にかけて大きく下がる傾向を示している。こうした傾向が続けば、逆に物価を下げる方向に進む可能性はある。

図1 エネルギー価格の推移



ガソリン、電力といったエネルギーに対する補助金は数多くある。例えば「燃料油価格安定対策補助金」、「燃料油価格激変緩和補助金」、「電気・ガス支援」といった政策の名前も様々で、予算や繰越金、予備費の活用など財源も様々である。エネルギー関連の補助の執行額をできるだけ把握して、シナリオB向けにエネルギー対策補助金としてまとめた。本研究で言い方や扱いもバラバラなのは、こうした背景がある。2021-22年度は国民経済計算年次推計に含まれる政府財政統計で実績値を概ね知ることができる。23-25年度は予算書や予算執行に関する公表情報をまとめて利用することで、大まかに状況を反映できる。ただ、鉄道(2025)のようにわかりやすい報道記事を元にしつつ、予算関連の情報をまとめるとおそらく以下の

表となる。補助金に速報性のある網羅的な統計はないので、真実は分からないが、こうした大まかな情報を頼りにシナリオ B の仮定を置いた。

表3 エネルギー対策補助金の内容と規模の概要

補助金	a.ガソリン暫定 税率税率推計値	b.燃料油価格安 定対策補助金	c.電気・ガ ス支援	補助金 合計	政府財政統計か らの推定値
単位	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2020年度	1.16	0	0	0	0
2021年度	1.22	0.39	0.00	0.39	0
2022年度	1.26	1.84	0.32	2.16	3.7417
2023年度	1.28	3.12	0.28	3.40	4.6807
2024年度	1.31	2.74	0.24	2.98	-
2025年度	1.31	0.95	0.18	1.13	-
合計	7.54	9.04	1.02	10.06	8.7279

※2025年5月22日から変動幅に応じた「定率支援」方式をやめ、ガソリン：一律10円/L、軽油：一律8円/L、灯油：一律6円/L、航空機燃料：一律4円/Lの「定額支援」方式に移行した。

補助金の支出先は不明のため、ここではすべてエネルギーに対する補助金はエネルギー購入費に充てて相殺したと仮定した。ガソリン税の暫定税率の廃止も同様の扱いとした。

補助金と暫定税率の設定について取り上げる。2023年度までは公表される統計があるため、すべて盛り込んだが、24年度以降は統計が無いため、情報があるごく一部の補助金だけ盛り込んだ。24年度以降エネルギー対策補助金のうち、雑誌と予算執行の情報からガソリン補助金の数値を推計した。2025年4月までガソリン補助金は前年度予算額の未執行分8千億円を繰り越して当てている。25年度は予算計上はなく、特別会計積立金9千億円を原資に6月からガソリン10円値引きなどで、月1500億円ペースで取り崩し、残りは暫定税率の議論を見ながら予算の残りや補正予算で、エネルギー対策を行う予定とみられる。

暫定税率だけの税収は直接的な情報が無いため、2020～23年度について資源エネルギー庁「石油統計年報」、財務省「租税収入の状況」データベース、財務省「自動車関係税（揮発油税及び地方揮発油税）概要」をもとに、実際の燃料の利用量に税率を掛けて暫定税率分を計算した。暫定税率はガソリン以外にも軽油などもある。ガソリン税暫定税率の税収のほとんどが国税で地方税はわずかである。与野党の協議対象はガソリン税暫定税率を廃止した場合、1.5兆円の恒久財源が失われるため、恒久財源1.5兆円の増税も必要という非常に分かりにくい状況になっている。今回の仮定では1.5兆円の税収相当を還元した扱いとしているが、増税分は分からないため、研究としては検討対象外とした。

次にガソリン税の暫定税率はガソリン以外にもあるが、推計が複雑で難しいため、本研究では簡単化のためにガソリンだけを還元対象とした。対象を絞ると、1.5兆円より数値が若干小さくなるが、より確かな分析となる。ガソリン税の暫定税率だけの税収を求めるために、資源エネルギー庁「石油統計年報」および同「石油製品需給実績」（年報）より、ガソリン販売量（千KL）を求めた。税収は推計したガソリン販売量（千KL）×1,000（ℓ/千KL）×25.1（円/ℓ）÷10000（兆円換算）の式で算出した。実際には繰越金の取崩しや税還付額といった

ものがあれば、考慮すべきだが、厳密な数値がわからないので、繰越金は先述の通り大雑把な推計値を考慮し、税還付額はないと仮定した。

補助金は年によって金額が全く異なる。イメージとしては2021-2022年度においてあくまで金額の一部補助であったが、エネルギー価格の上昇に加えて円安も加わり、物価が大きく上がる可能性があった。おそらく与党がそうした急なインフレによる社会不安の抑制を考慮したと思われるが、2023年度の補助金は報道によってさまざまな情報が出ている。鉄道(2025)によると、ガソリンの価格抑制だけで2022~24年度に総額15兆円以上も補助金を組んでいるとしていた。似たような報道も見られるが、予算関係の資料ではこうした巨額の補助金の情報は裏付けられなかった。2022~23年度は内閣府国民経済計算年次推計のフロー編付表7にある政府財政統計で補助金を直接見ることができる。それが次の表の一番右列になる。この表は一部実績に基づく推計値である。表3の下線部は本研究の仮定である。政府財政統計では元々エネルギーの補助金が3千億円ほどある。そのため、ロシアのウクライナ侵攻後の補助金だけを見ることができないので、元々の3千億が継続していることを前提に増加分がエネルギー対策補助金であると仮定すると、一番右列の数値になる。補助金は統計が無いため、実際は分からないので、こうした仮定を多用せざるを得ない。このデータは2023年度までしかないので、24年度以降は分からない。実は2023年度のこうしたエネルギー対策補助金は巨額であったという報道がいくつか見られる。ただ、予算などの資料のどの項目を積み上げたのか、不明で根拠もわからなかったため、予算書などからより根拠が確かな数値を選択した。2023年度に7-8兆円予算を投じているならば、本研究の数値が誤っている可能性もあるが、本研究の分析手法は品目別の物価に対する相対的な関係を見るものなので、その場合も本研究のインプリケーションの修正は必要でも否定まではされないと考える。

予算、執行実績、繰越金を総合しなければ、わからないのであるが、予算関係の各年度の燃料油価格安定対策だけを見ると a.ガソリン暫定税率税収推計値(シナリオ C に対応)、b.燃料油価格安定対策補助金(シナリオ B に対応)、c.電気・ガス支援(シナリオ B に対応)の3列の数値ということになる。これら b と c を暦年変換すると、表4の補助金となる。a は暦年変換して表4の税収推計値となる。

表4 年度別エネルギー対策補助金

補助金	a.ガソリン暫定税率税収推計値	b.燃料油価格安定対策補助金	c.電気・ガス支援	補助金合計	政府財政統計からの推定値
単位	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2020年度	1.16	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
2021年度	1.22	0.39	0.00	0.39	<u>0</u>
2022年度	1.26	1.84	0.32	2.16	3.7417
2023年度	1.28	3.12	0.28	3.40	4.6807
2024年度	1.31	2.74	0.24	2.98	-
2025年度	1.31	<u>0.95</u>	<u>0.18</u>	1.13	-
合計	7.54	9.04	1.02	10.06	8.7279

出所：財務省予算関係資料、内閣府「国民経済計算年次推計」より筆者作成。ハイフンは論文作成時点で統計の数値が得られない個所である。下線部はゼロと仮定している。

2025年度は予算に計上されていない。2025年8月11日読売新聞報道によると、ガソリンに対する補助金での価格引き下げは月1500億円相当で、「燃料油価格激変緩和基金」9千億円を当て、枯渇した場合は補正予算を充てるという見込みとなっている。2025年度のbとcはこうした報道を元にした仮定値を置いた。

表5 補助金と暫定税収(推計値)の推移

暦年・半期	A		B					C		
	鉱物性燃料 輸入額	合計	補助金	補助金相殺後 エネルギー輸 入額(左軸)	補助率	Aエネル ギー価格	B補助金 相殺後の 価格	ガソリン 暫定税率 税収推計 値	還元率(右 軸)	C暫定税収 還元後価 格
	兆円	兆円	兆円	兆円	%	100.0	100.0	兆円	%	100.0
2020						100.0	100.0			100.0
2021	17.0	17.0	0.39	16.6	2.3	222.6	217.5	1.2	7.3	197.1
2022	33.7	33.7	1.62	32.1	4.8	309.9	295.0	1.3	3.9	269.8
2023	27.3	27.3	2.55	24.8	9.3	282.1	255.8	1.3	5.2	220.0
2024	25.5	25.5	2.24	23.3	8.8	256.4	234.0	1.3	5.6	201.5
~2025.6	11.3	11.3	1.13	10.2	10.0	201.0	181.0	0.3	3.2	175.2

出所：それぞれ鉱物性燃料輸入額は財務省「貿易統計」、補助金は財務省予算関係資料より引用。エネルギー価格は日本銀行「企業物価指数」輸入物価指数より引用。ガソリン税暫定税率に基づく税収額を資源エネルギー庁「石油統計」のガソリン販売量に税率を掛けて推計した。税収は先述の式で算出した。2024年度販売量は2023年度比約1.8%増（速報上半期実績＋季節変動調整）で推計した。2025年度は24年据え置きとした。

以上の論拠を元に表5の通り、シナリオA～C別に仮定値を設定した。シナリオAでは貿易統計に基づく、エネルギー輸入額を用いた。シナリオBでは補助金を設定した。シナリオCではガソリン税暫定税率に基づく税収と廃止後の数値である。例えば2025年のシナリオAではエネルギー価格201.0で、Bは181.0、cは175.2となる。2021-25年度までの平均補助率は7.0、平均還元率は5.0である。

2. 供給側から見た補助金とガソリン税暫定税率の廃止

2.1 物価上昇の相対的な影響

2章では(4)式を元に供給側の推計結果を考察する。2-1ではシナリオAを取り上げ、2-2でシナリオB・Cを紹介する。

シナリオA、つまり補助金やガソリン税暫定税率を考慮しない物価上昇から見ていこう。産業連関表統合小分類別に(4)式第1項、第2項、影響度の3つで上位20位を表5の通り計算した。ΔPとは先述(4)式第1項+第2項のことである。CTウエイトは産業連関表に基づく産出額の構成比である。ΔPにCTウエイトを掛けた数値を「日本経済への影響度」とした。

表6 シナリオ A の計算結果 品目別補助金なしの物価上昇

輸入・エネルギー価格上昇ランキング			賃金上昇ランキング		ΔP			CTウエイト	日本経済への影響度		
1	2711	非鉄金属製錬・精製	0.80	3522	二輪自動車	0.49	2711	非鉄金属製錬・精製	1.03	0.35%	0.0036
2	2111	石油製品	0.51	3511	乗用車	0.47	2611	鉄鉄・粗鋼	0.78	0.66%	0.0052
3	2121	石炭製品	0.51	3521	トラック・バス・その他	0.46	2729	その他の非鉄金属製品	0.77	0.34%	0.0026
4	2729	その他の非鉄金属製品	0.48	2621	熱間圧延鋼材	0.43	2621	熱間圧延鋼材	0.76	0.59%	0.0045
5	4621	都市ガス	0.47	2623	冷延・めっき鋼材	0.43	2121	石炭製品	0.74	0.15%	0.0011
6	2611	鉄鉄・粗鋼	0.45	3591	鉄道車両・同修理	0.42	4621	都市ガス	0.72	0.30%	0.0022
7	2031	石油化学系基礎製品	0.35	6621	広告	0.42	2111	石油製品	0.70	1.14%	0.0080
8	2721	電線・ケーブル	0.34	3531	自動車部品・同附属品	0.41	2031	石油化学系基礎製品	0.70	0.20%	0.0014
9	2621	熱間圧延鋼材	0.33	1111	畜産食料品	0.41	2721	電線・ケーブル	0.66	0.11%	0.0007
10	1131	飼料・有機質肥料（別掲）	0.26	2622	鋼管	0.41	2041	脂肪族中間物・環式中間物	0.63	0.25%	0.0016
11	2041	脂肪族中間物・環式中間物	0.23	1633	加工紙	0.40	2623	冷延・めっき鋼材	0.60	0.36%	0.0021
12	4611	電力	0.23	2891	ガス・石油機器・暖房・空調機	0.40	1131	飼料・有機質肥料（別掲）	0.59	0.15%	0.0009
13	2051	合成樹脂	0.19	2041	脂肪族中間物・環式中間物	0.40	2051	合成樹脂	0.56	0.20%	0.0011
14	2312	なめし革・革製品・毛皮	0.19	3541	船舶・同修理	0.39	3511	乗用車	0.55	1.41%	0.0078
15	1631	パルプ	0.18	2699	その他の鉄鋼製品	0.39	2622	鋼管	0.55	0.09%	0.0005
16	2011	化学肥料	0.18	3599	その他の輸送機械	0.38	3522	二輪自動車	0.54	0.03%	0.0001
17	2623	冷延・めっき鋼材	0.18	1113	精穀・製粉	0.38	1631	パルプ	0.54	0.04%	0.0002
18	5732	自家輸送（貨物自動車）	0.17	5741	外洋輸送	0.38	3521	トラック・バス・その他	0.53	0.33%	0.0017
19	1116	砂糖・油脂・調味料類	0.16	3012	建設・鉱山機械	0.37	2891	ガス・石油機器・暖房・空調機	0.52	0.07%	0.0004
20	2311	革製履物	0.15	2051	合成樹脂	0.37	2083	塗料・印刷インキ	0.50	0.12%	0.0006

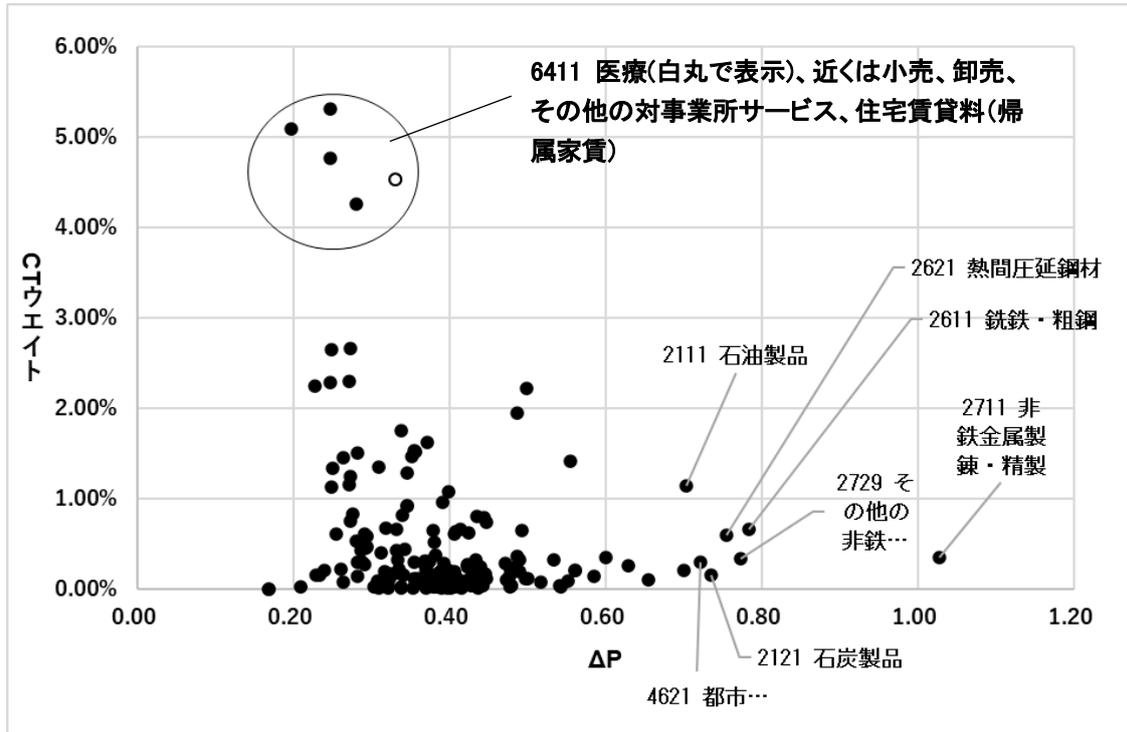
出所：総務省「令和2年（2020年）産業連関表」等より推計。

基本的には輸入・エネルギーの価格変化はCTウエイトが低い、インフラ系の特定部門で強い影響がみられる一方で、そこから電力、ガソリンといった様々な部門に広範囲に影響が波及していく。供給側から考えると、このような変化がみられる。

賃金上昇は特定の部門ではなく、幅が広い分野に強い影響がある。(1)式第1項は原因が生じてから半年～1年かけて効果が表れる。第2項は経営側の判断や労使交渉を経て効果が示される。一般に1-2年かけて効果が出るとみられるため、徐々に賃金が上がり、商品単価が上がるという形で少し時間差があるとみられる。このあたりは3章で詳しくみていくことになる。

次にシナリオAの計算結果を横軸に取り、縦軸にCTウエイトをとった図2を作成した。

図2 シナリオ A の計算結果：品目別補助金なしの物価上昇と CT ウェイト



出所：総務省「令和2年（2020年）産業連関表」等より推計。

縦軸のCTは全パターンで同じ数値なので、横だけが変わる。シナリオAに対して、シナリオB補助金有とシナリオCガソリン税の暫定税率廃止のケースも程度は異なるが同じような影響は起きる。

2.2 エネルギー補助金とガソリン税の暫定税廃止の効果

シナリオAに対してシナリオB、つまり補助金を出して価格上昇を抑えたケースとシナリオC、ガソリン税の暫定税率分を廃止した効果を見る。シナリオB・Cでも計算できるが、程度が多少異なるだけであるので、シナリオB・Cについてはここで省く。

A 補助金なしの物価上昇(エネルギー価格 201)、B 補助金ありの物価上昇(181.0)、C 補助金に加えてガソリン暫定税率のエネルギー価格(175.2)の3つを試算し、差を取ることで、補助金と暫定税率の影響を推計した。シナリオAとBについて先述(4)式第1項の差を取ることで、補助金有無の差を求めることにした。

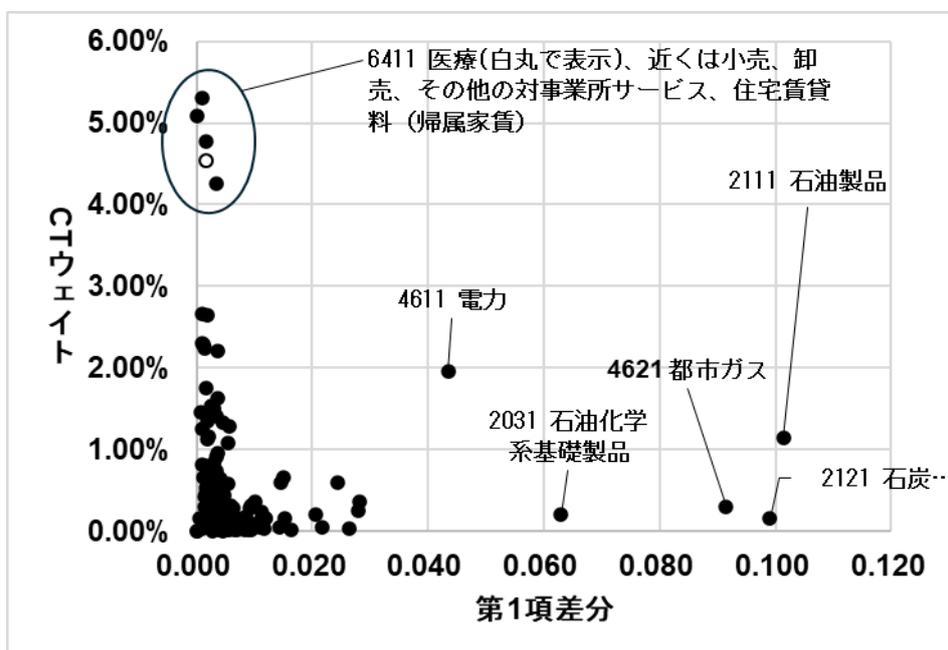
A 補助金なしの物価上昇(先述(1)式第1項) - B 補助金ありの物価上昇(先述(1)式第1項) = 補助金有無の差

$$\text{エネルギー補助率(平均約10\%)} = \frac{\text{補助金額 (GFSあるいは予算)}}{\text{エネルギー輸入額(貿易統計)}}$$

$$B \text{ 案のエネルギー価格} = \frac{\text{エネルギー価格} - \text{エネルギー価格} \times \text{補助率}}{100}$$

図3はこの補助金の効果を横軸、CT ウェイトを縦軸に取った図である。石油製品、石炭製品、都市ガス、石油化学系基礎製品、電力の5品目で影響が大きかった。

図3 シナリオBの計算結果 補助金相殺後の物価上昇



出所：総務省「令和2年（2020年）産業連関表」等より推計。

シナリオCと同じように先述の(1)式第1項についてシナリオ間の差を取ることで、ガソリン税暫定税率を廃止した場合の効果を求めることにした。計算方法は同じなので、結局補助金と暫定税率廃止は金額の差だけが異なる。つまり、ガソリン税の暫定税率を廃止した場合の効果はシナリオBのエネルギー、ガソリン補助金の縮小版となる。

A 補助金なしの物価上昇-C 暫定税率の廃止=暫定税率をすべて廃止した場合のエネルギー価格上昇の影響

24-25年度ガソリン税の暫定税率は数値が無いので、1リットル25.1円であることを鑑み、資源エネルギー庁「石油統計年報」、財務省「租税収入の状況」、「自動車関係税(揮発油税及び地方揮発油税)概要」から予測値を推計した。

C案のエネルギー上昇の内訳

C案のエネルギー価格上昇(175.2)

$$= \frac{\text{補助金相殺後エネルギー輸入額}10.2 \text{ 兆円} - \text{ガソリン暫定税率税率推計値}0.3 \text{ 兆円}}{\text{補助金相殺後エネルギー輸入額}10.2 \text{ 兆円}}$$

× B 補助金相殺後の価格 181.0

以下表6と図4は推計結果である。先ほどと同じように5品目に大きな影響があるが、それ以外にも広範囲に影響が示される。

表7 シナリオC 暫定税率廃止による価格抑制

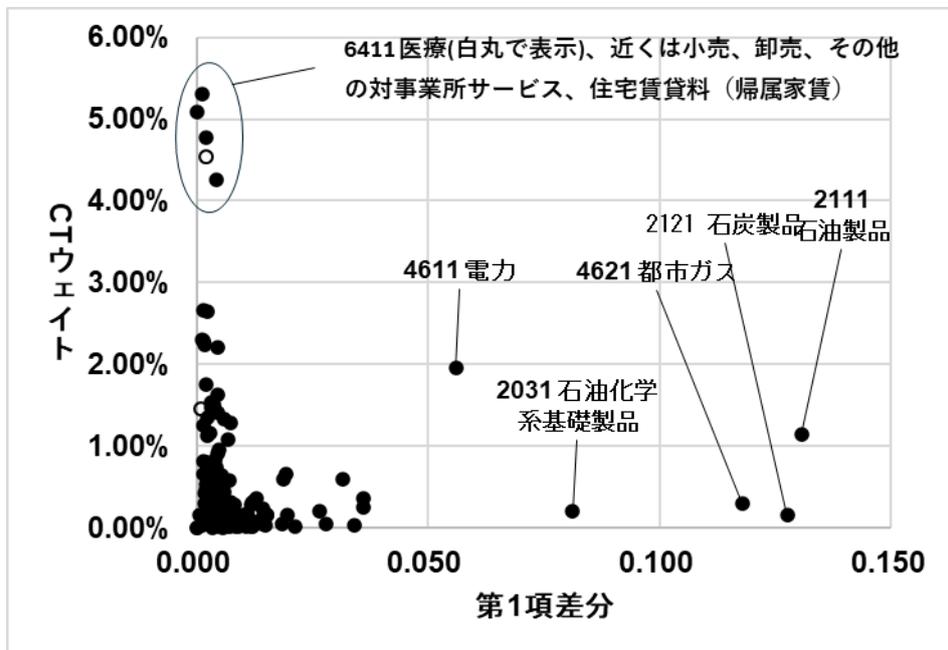
	生産物		第1項の差	CTウエイト
1	2111	石油製品	0.101	1.14%
2	2121	石炭製品	0.099	0.15%
3	4621	都市ガス	0.091	0.30%
4	2031	石油化学系基礎製品	0.063	0.20%
5	4611	電力	0.043	1.95%
6	5732	自家輸送（貨物自動車）	0.028	0.36%
7	2041	脂肪族中間物・環式中間物・芳香族中間物	0.028	0.25%
8	2011	化学肥料	0.026	0.03%
9	5731	自家輸送（旅客自動車）	0.024	0.60%
10	2042	合成ゴム	0.022	0.04%
11	2051	合成樹脂	0.021	0.20%
12	4622	熱供給業	0.016	0.01%
13	5751	航空輸送	0.015	0.16%
14	2611	銑鉄・粗鋼	0.015	0.66%
15	2621	熱間圧延鋼材	0.014	0.59%
16	2021	ソーダ工業製品	0.014	0.05%
17	2631	鑄鍛造品（鉄）	0.012	0.15%
18	2049	その他の有機化学工業製品	0.012	0.15%
19	2061	化学繊維	0.012	0.04%
20	1632	紙・板紙	0.011	0.23%
21	1631	パルプ	0.011	0.04%
22	2083	塗料・印刷インキ	0.011	0.12%
23	2623	冷延・めっき鋼材	0.010	0.36%
24	0621	砂利・砕石	0.009	0.02%
25	5741	外洋輸送	0.009	0.32%
26	5742	沿海・内水面輸送	0.009	0.07%
27	2521	セメント・セメント製品	0.009	0.27%
28	1514	染色整理	0.009	0.02%
29	2531	陶磁器	0.009	0.06%
30	2622	鋼管	0.009	0.09%

出所：総務省「令和2年（2020年）産業連関表」等より推計。

暫定税率を廃止した場合の影響を見る。A-Cの相殺度を見るために、影響度上位品目を比較した。主にエネルギー製品、電力、鉄鋼製品、肥料、印刷、建築関係に恩恵があった。今回の計算方法の問題もあるが、基本的な認識としては暫定税率の廃止というのはエネルギー対策補助金と比べて、予算の規模が年1.5兆円と小規模に抑えられている。エネルギー対策補助金は正確な支出規模が不明であるが、1.5兆円よりは大きいことがわかっている。報道では最大で2024年に8兆円程度に達していたということだが、予算と実際の執行額は不明なため、現時点では3-8兆円である。つまり、財政の制約が大きい一方で、国民の不満を抑える、政治的な目的も達成しようとして、多数政党間でもできそうな低いハードルをみんなで目指している。つまり、実態は国民の前でエネルギー対策のふりをして、持続不可能な補助金を削減し、インフレを受け入れて予算削減をできるだけ達成したいということではないかと思われる。そのため、これまで抑えていたインフレが顕在化することになる。若干円高にもなっているが、2025年は政府が抑え込んできたインフレが表面化する年となる。米価は一

つの例に過ぎない。図4はシナリオBより小規模な効果となっている。

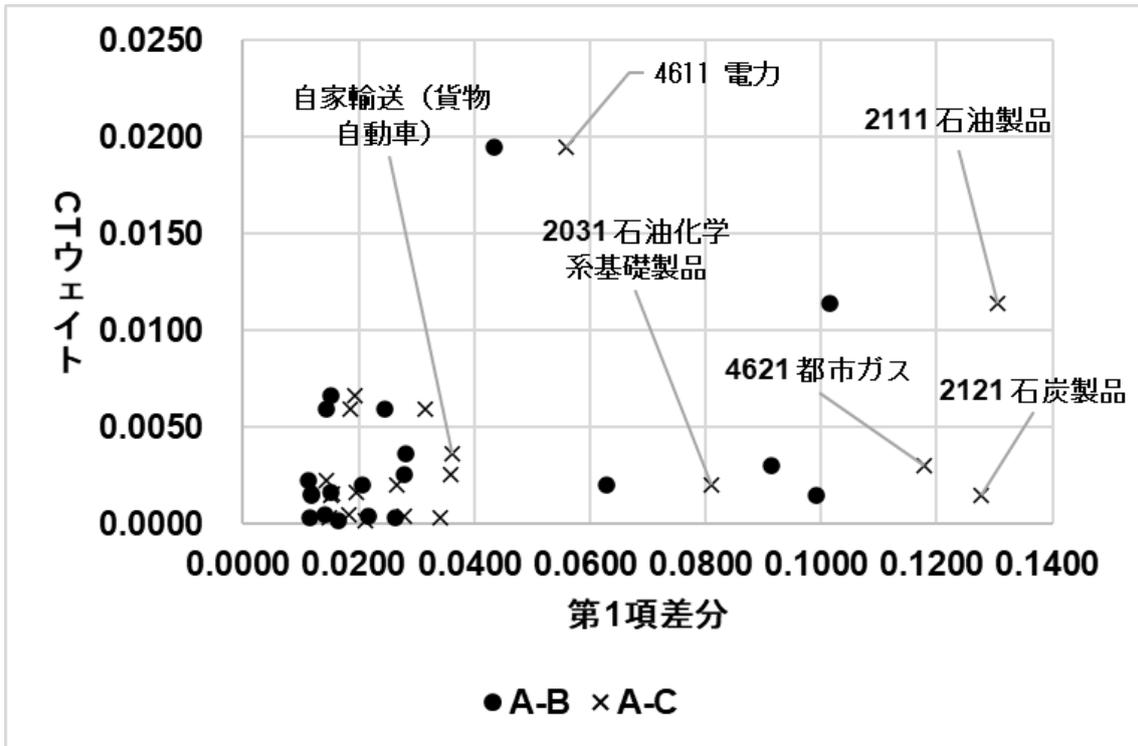
図4 シナリオC 暫定税率を廃止する効果



出所：総務省「令和2年（2020年）産業連関表」等より推計。

図5は補助金ありなしの影響（A-B）、ガソリン税暫定税率の廃止有無の影響（A-C）を比較したものである。縦軸はCTウエイトになる。こうすると、より明確になるが、政権は補助金によって物価上昇を懸命に抑えてきたということがわかる。わかりやすいものではないので、今一つ国民から支持されていないかもしれないが、その効果が極めて大きい。暫定税率の議論に矮小化すると、効果が小さくなるため、物価上昇が顕在化し、表面化するとみられる。効果が出るのは2025年4月から半年～1年弱遅れると考えると、2025年後半から2026年は補助金で止めてきたインフレが顕在化することが予想される。これは持続的物価上昇要因ではなく、一時的なものである。

図5 補助金と暫定税率廃止の効果：暫定税率に切り替えると燃料価格が上がる



出所：総務省「令和2年（2020年）産業連関表」等より推計。

2章の最後にこうした供給側の情報に関して補足する内容の紹介として、エネルギーの補助と家計支出との関係を見る。表8はいくつかの地域のエネルギー消費を2024年家計調査からまとめたものである。電気代は気温が低い北の方ほど高くなる傾向がある。ガソリンは車社会でも相当な差がある。東北や北関東では特に多くなっている。車の保有に差があるからと思われるが、都市部でも差が大きい。つまり、電気代の補助に比べて、ガソリン税の廃止は地域差が極端に出ることが予想される。鉄道（2025）によると、2024年ガソリン補助金額は7.2兆円、1世帯129000円にもなる。つまり、月1万円以上も補助金が出ている。しかし、家計のエネルギー支出額自体は多くないため、庶民、特に車保有が少ない都市部の人には補助金のありがたみが実感しにくい。補助金は政府財政統計に含められて当該年度終了後、翌々年で年末にまとめて公表される。加工統計では統計として公表されるが、速報性がないのと、粗い情報でもある。補助金は基礎統計でカバーできないため、推計のみで厳密には分からないことは問題と言える。

表8 家計のエネルギー消費

	北海道地方	東北地方	宇都宮市	東京都区部	福岡市	那覇市
電気代	10481	11636	11087	8720	7272	9515
ガス代	4499	3691	3795	4295	3451	4108
他の光熱	5674	3388	975	124	491	159
ガソリン	4795	6374	7823	1430	3358	3480
合計	25449	25089	23680	14569	14572	17262

出所：総務省「家計調査」より筆者作成。

3. 需要面から見た分析

3.1 需要面から見た価格上昇の測定

上記の推計には生産者価格表示の取引基本表（統合小分類）を利用している。そのため、物価上昇の影響は生産者側から見たものとなっている。一方、消費者側から見た場合には価格上昇圧力がどの程度あるのだろうか。産業連関表の部門は中間財等も存在するため、すべての生産物が消費者によって支出されているわけではなく、またその支出の大きさも異なる。消費者への価格上昇を測るためには、上記の推計結果に消費のウエイトを考慮する必要がある。なお、本研究では実質消費ではなく、推計される価格上昇を消費者への影響度としている。

利用可能なウエイトとして考えられるのは、消費物価指数の品目別ウエイトと取引基本表の家計消費支出の部門別構成比の2つである。消費者物価指数の品目別ウエイトは家計調査等の調査結果に基づいて作成されているため消費実態に近い。しかし、消費者物価指数の品目と産業連関表の部門は構成が異なるため、品目を部門に対応させる必要がある。品目と部門を対応させる際に厳密な定義において概念の差異が生じる可能性がある。一方、取引基本表の家計消費支出部門の構成比を利用すれば、同一の部門分類であるため、部門間において概念の差異は当然ながら生じない。しかし、2020年は、基準年であるものの新型コロナウイルス感染症が拡大した特殊な時期であり、消費実態が例年と大きく異なる可能性がある。この点について、消費者物価指数のウエイトではその影響を踏まえて作成されている²。ここでは、昨今の物価上昇の影響を測るために、現在の実態により近い消費者物価指数の品目ウエイトを利用することとする。

上記の推計結果に運賃マージン率を乗じて購入者価格表示に変換した後、消費者物価指数のウエイトを乗じることで消費者への影響度を測ることとする。消費者物価指数のウエイトを利用するにあたり、消費者物価指数の品目を産業連関表部門にコンバートする必要がある。そのため、品目を日本標準産業分類（細分類）と対応させて、その後、産業連関表部門と対応させる。日本標準産業分類と産業連関表部門（基本分類）の対応は「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」にある対応表を利用する。これによって品目と部門を対応させる。さらに、上記の推計に合わせるため、基本分類部門を統合小分類部門に集計して、部門別ウエイトを作成する。これを上記推計結果のウエイトとして消費者の部門別影響度とする。

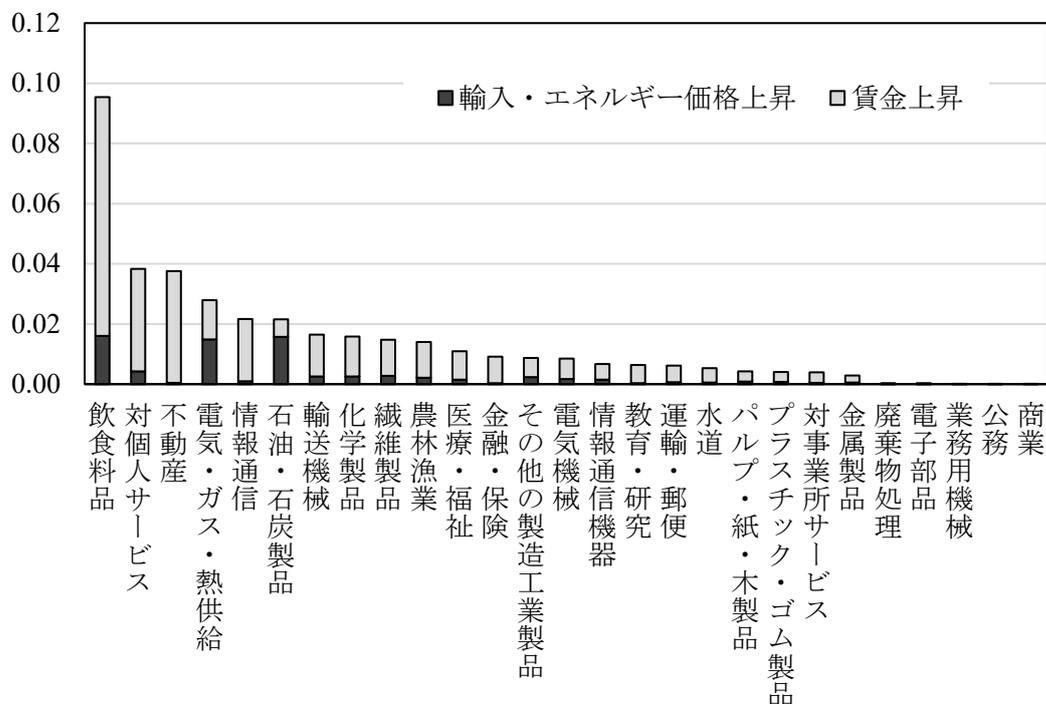
3.2 消費者に対する価格上昇の影響

消費者物価指数のウエイトを考慮して推計した結果、統合小分類188部門に対して消費に影響が及ぶ部門は81であった。輸入・エネルギー価格と賃金の上昇はおよそ全体の43%の部門に及ぶ。図6はこの統合小分類の推計結果を統合大分類にまとめた図である。輸入・エネルギー価格上昇と賃金上昇の影響をそれぞれ表している。大部分が賃金上昇の影響となっており、輸入・エネルギー価格の上昇よりも賃金上昇の影響が増している様子が見られる。部門ごとに見ると、消費者の影響度が大きいのは飲食料品、対個人サービスとなっている。飲食料品では、「めん・パン・菓子類」、「畜産食料品」が大きく、対個人サービスは「飲食サービス」が大きく、消費者に対しては食料関連部門の影響が大きいことが明らかとなった。輸入・エネルギー価格上昇の影響については、「電気・ガス・熱供給」、「石油・石炭製品」と

² 「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2019年及び2020年の平均1か月間1世帯当たり品目別消費支出金額を基に作成する。ここで世帯の属性は（総世帯の指数を除き）世帯員が2人以上の世帯とする。」（総務省統計局「2020年基準 消費者物価指数の解説、p.6」）

いったエネルギー関連の部門の影響が大きい。

図6 消費者への価格上昇（統合大分類）



次に、補助金とガソリン税の暫定税率廃止による消費者への影響を測定する。上記推計のシナリオAとシナリオCを比較することでこれらの需要側への政策的効果を検討する。補助金がなくガソリン税が課されるシナリオAおよび補助金がありガソリン税の暫定税率が廃止されるシナリオCのそれぞれの価格上昇を示したのが図7である。賃金上昇については補助金ガソリン税の暫定税率廃止の影響を受けないため、シナリオAからシナリオCの変化は、それぞれの部門では水平に左へシフトしている。そのシフト幅が補助金・ガソリン税廃止について消費者に対する影響度の価格抑制効果とみることができる。

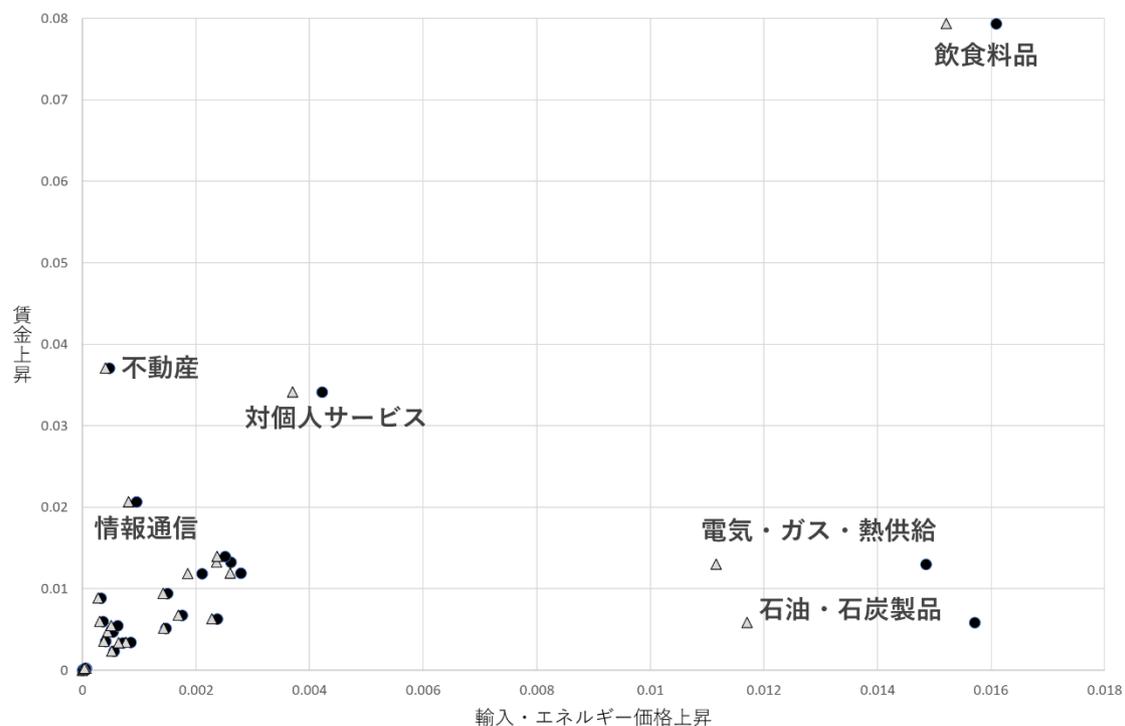
図7の右下に位置する電気・ガス・熱供給、石油・石炭製品は輸入・エネルギー価格上昇の影響が大きい部門であるために、補助金・ガソリン税の暫定税率廃止の効果が大きい。賃金上昇の影響が大きい飲食料品や対個人サービスも影響度の価格抑制効果が見られる。需要側への影響度における補助金やガソリン税の暫定税率廃止の価格抑制効果はエネルギー関連のみならず幅広い分野に表れている。これらの政策によって物価上昇の消費者への影響度をある程度和らげることができると思うことができるだろう。

表8は消費者の影響度に関して価格抑制効果の大きさを示している。図7でも明らかのように、エネルギー関連にその効果が大きく表れるだけでなく、多くの分野に物価上昇を抑える効果がみられる。価格抑制効果のうち、エネルギー関連が70.4%を占め、残りの29.6%が他部門への効果となっている。

このように、補助金やガソリン税暫定税率廃止はエネルギー関連自体にも効果を持つが、その他の部門に対しても一部波及して幅広く効果を持つため、物価上昇に対する消費者の負担感をある程度軽減させるものと思われる。その意味において、家計に対する物価高対策としては補助金やガソリン税の暫定税率廃止の政策的意義は重要なものと考えられる。しかし、

ほとんどの効果はエネルギー関連部門であり、本来的な物価対策としての政策ではない。これらの政策による消費者への負担軽減は一時的なものとして考えられる。費用対効果の観点からも他分野について価格抑制効果としては限定的と見ることができるだろう。

図7 部門別影響度の変化



*●が補助金なし・暫定税率のシナリオ A のもの、▲が補助金あり・暫定税率廃止のシナリオ C のものである。

*0%の部門を除く。

表9 部門別価格抑制効果

部門		価格抑制の大きさ	割合
1	21 石油・石炭製品	0.00400	36.6%
2	46 電気・ガス・熱供給	0.00370	33.8%
3	11 飲食料品	0.00087	7.9%
4	67 対個人サービス	0.00052	4.7%
5	20 化学製品	0.00025	2.3%
6	01 農林漁業	0.00025	2.3%
7	15 繊維製品	0.00018	1.7%
8	35 輸送機械	0.00014	1.3%
9	59 情報通信	0.00013	1.2%
10	57 運輸・郵便	0.00011	1.0%

*1%以上の部門のみを抽出。

4.結論

本研究の推計結果から以下の知見が得られた。まず、シナリオ A では円安・エネルギー価格高騰の影響がインフラ系部門で強く、そこから電力や石油製品を媒介に幅広い産業へ波及する構造が確認された。賃金上昇の影響はエネルギーに限られず、幅広い分野で徐々に発現し、価格上昇に時間遅れをもたらす点も明らかになった。

シナリオ B の補助金措置は石油製品、都市ガス、電力などへの物価上昇圧力を大きく抑制する一方、財政規模に制約があるため、その効果は底打ちしきれていない。また、シナリオ C の暫定税率廃止は B に比べて規模が小さく、エネルギー関連以外の部門での価格抑制効果は限定的であった。ウェイトを用いて推計した消費者への影響では、食品・サービス関連への間接的波及も無視できず、「飲食料品」「飲食サービス」などの飲食関連分野、「金融」「医療」などのサービス分野のような日常生活に直結する部門での負担増が顕著となる。補助金・暫定税率の効果は、エネルギー関連部門が大部分であるが、その他のそういった分野に広く波及することが明らかとなった。

この数年の物価高対策というエネルギー政策は政策の効果が複雑で分かりにくい。これまで政権が説明してきたのは電気ガス支援、ガソリン補助といった分かりやすいものに限定されている。政府が言及していたガソリン価格引き下げ、電力ガス補助は予算規模では比較的少額である。大半の補助金については政府による明確な説明が十分になされておらず、一方で政策の効果は非常に複雑である。そうした政策は物価高を抑制する一時的な効果であって、政府にも人々にも「物価高対策」の目的が明確に理解されているとは言い難い。政府が称している「物価高対策」は、国民生活苦を軽減するものであり、物価上昇を一時的に抑制する政策効果を持つが、それは拡張的財政政策であり同時にインフレ助長政策である。この論文の骨子は分かりにくいかもしれないが、こうした政策効果について政府からの説明も不十分である。物価抑制のための政策は、主に中央銀行による短期金利の引き上げといった金融引き締めであり、政府が物価高対策を行う場合には、さらに物価高の要因分析を進め、実質賃金引き上げとインフレ抑制のために細やかな対策が求められる。

日本の累積した債務残高を考慮すると中央銀行が金利を上げる程度に限られるが、補助金はものによってインフレを悪化させる。インフレを考慮するならば、説明が難しいエネルギー対策補助金に巨額を投じるのではなく、インフレを悪化させる可能性のある補助金は支出せず、エネルギー対策をしないという選択もできたはずである。この補助金の合理性は慎重に考えるべきである。

物価高対策の基本は財政再建と短期金利の引き上げをはじめとする金融引き締めを継続することである。物価高対策として行った政策のうち、補助金の大部分については説明もなく、国民からもほとんど認識されていない。しかもこの政策は財政支出を繰り返してインフレを助長している。「物価高対策」という名のインフレ助長政策で、一時的な抑制効果による国民の生活苦の軽減といった効果が複雑で国民からわかりにくい。ガソリン暫定税率廃止といった生産物の補助は物価高対策の中では人びとに認知され一時的な抑制効果を持つ点ではまだ良いが、長期的な観点ではインフレを助長している点でかならずしも望ましい政策とはいえないかもしれない。本来の物価高対策は金融政策を含め検討し、政府による現在の「物価高対策」の目的を達成するためには、政策内容から精査して、費用対効果が明確なものに限り実施すべきである。

本研究をこのような政治的な背景を含めて理解するツールと考えれば、政治経済に関する計量分析として優れた成果を示している可能性がある。

参考文献

- [1] 井原常貴(2007)「輸入原材料価格の上昇が建設資材の生産コストへ与える影響」『建設マネジメント研究論文集』Vol.14, pp.227-234.
- [2] 株田文博(2014)「産業連関分析による為替及び輸入食料価格の変動リスクの分析」『農林水産政策研究』22巻, pp.59-79.
- [3] 倉田知秋, 則竹悟宇, 櫻本健 (2024)「2015年産業連関表に基づくエネルギー及び輸入製品価格の上昇による生産者価格への影響」.立教大学社会情報教育研究センター編『社会と統計』第10号, pp.3-25.
- [4] 倉田知秋, 則竹悟宇, 櫻本健 (2025)「賃金上昇, エネルギー・輸入価格上昇を受けた財・サービス別物価上昇の研究: 2020年産業連関表に基づく内生均衡価格モデル」, 立教大学社会情報教育研究センター編『社会と統計』第11号, pp.3-27.
- [5] 鉄道乗蔵(2025)「今年度のガソリン補助金8兆円越え!でも7000億円の補助だけで電車バス運賃を「毎日無料」にできた!」2025年1月27日 Yahoo ニュース、<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/80d16ea5a1b98e33f9fb9d7e7f91cfb55ca4d12c> (2025年10月27日アクセス).
- [6] 服部恒明, 松江由美子(2006)「原油価格高騰の産業別物価への影響 -2002年以降高騰期と石油危機時との比較分析」『電力中央研究所報告』, 研究報告 Y05013, 電力中央研究所.
- [7] 原嶋耐治(1993)「エネルギー価格の物価に与える影響」『産業連関』4巻1号, pp.32-36.
- [8] 福田洋介, 近藤巧(2009)「原油・穀物の輸入価格上昇による価格波及分析」『北海道大学農経論叢』64, pp.53-57.
- [9] 藤川清史, 下田充, 渡邊隆俊(2007)「輸入原油価格の国内価格波及に関する日米比較」『社会経済研究』55巻, pp.45-62.
- [10] 吉田泰治(1989)「為替レートの変化と食料品価格」『農業総合研究』43巻4号, pp.123-166.
- [11] 吉田泰治(2006)「国際的な原油価格高騰がわが国のフードシステムへ与える影響」『フードシステム研究』13巻2号, pp.2-8.